

トヨタ財団  
広報誌[ジョイント]  
April 2013

No.12

【特集】

社会の新たな価値の創出

トヨタ財団の研究助成プログラムは現在、「よりよい未来を築く知の探究」というテーマで公募を行っています。本号では、2013年度「事業計画」の発表に合わせ、既存の枠組みにしばられない、社会の新たな価値の創出をめざす研究の基本的あり方を考えます。



**2** 013年の年明けとともに日本では、スタートしたばかりの新しい政権の下、経済・社会に明るい兆しが見えてきたようです。政治のリーダーがもたらす「気」の変化というもの社会全体に良い影響を及ぼしているのでしょう。新政権には、今後もしっかりとした国の舵取りを期待したいと思います。また、昨年末から、世界の主要国や近隣国でも総選挙やリーダーの交代が行われました。リーダー交代が、各国の国内のみならず、周辺地域、世界の安定と平和にプラスの影響をもたらしてくれることを願っております。

一方で、現代社会が抱える諸課題は複雑・多様化しており、国のレベルのみで解決することは困難であり、政府の対応の隙間からこぼれおちてしまうケースも多く存在します。たとえば、震災復興の過程では、政府や行政の手の届かない場面でNPOなどの市民団体の活躍が大きな力を発揮しました。外交においても国家間の対話とともに民間レベルの持続的な交流も重要であることは申すまでもありません。その意味において、民間の助成財団であるトヨタ財団の役割も、今後ますます大きくなるものと考えます。

**当** 財団は、1974年の設立以来、「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」ことを目的として国内外において多領域にわたる助成を行ってきました。これまでに行った助成は、総計約7600件、金額にして約168億円にのぼり、国の内外でのさまざまな団体や個人の方々の活動をサポートしてきたことに手応えを覚えております。

さて、来年には、財団設立40周年を迎えます。私どもは、この結果、アジアの国々の中には、いまや日本と共通する課題に直面している国々も多く、それらの国々の経験や実践から日本が学べることも少なくないという認識を持つに至りました。そのうえで、本年度は、1年限定のパイロットプログラムとして、従来型の「先進国」日本による「途上国援助」ではなく、アジアと日本が共通課題に取り組むパートナーとして解決策を見出すプロジェクトへの助成を行うことを計画しています。

**2** 013年度は、これらの助成事業のみならずこれまで助成したプロジェクトの成果の評価、分析、そして理論化といったことにも着手できればより有意義であると考えています。個別助成の成果を越え、より普遍的な知見を見出し、さらに

# 2013年度によせて

公益財団法人 トヨタ財団理事長  
**遠山 敦子**

40周年を機に、より時代に即し、かつ持続的な助成活動ができる体制を築いてまいります。本年は、その準備期間ととらえ、「研究助成プログラム」、「国内助成プログラム」、そして、これまでの「アジア隣人プログラム」はその名称を「国際助成プログラム」と変更し、3つの公募プログラムの枠組みを整備いたします。

**研** 究助成プログラム」では、引き続き国内外・領域を問わず、長期的視野に立ち次の時代を構想するような研究への助成をしたいと思えます。特に、社会の根幹となる価値観そのものを問い直す研究への支援を目的とした「社会の新たな価値の創出をめざす研究」の領域では、これまで以上に先見的な研究の応募を期待したいところです。

「国内助成プログラム」においては、日本の社会の基盤となる「地域社会」を引き続き重要なテーマとしてとらえ、その発展と安定のために助成します。

2011年度より行っている東日本大震災対応の助成も継続いたします。特に、2年を経てもなお、不安定な状況におかれている子どもたちに安心できる居場所をつくることは、子どもたちに希望を与え、被災地域の未来を拓くためにも優先すべき重要課題です。パナソニック教育財団との共同助成による「子どもの居場所づくりと次世代の育成」を本年も実施いたします。

「国際助成プログラム」においては、昨年度に、近年大きく変化している日本と諸外国との関係を踏まえて、国際助成分野の見直しに向けたヒアリングや特別企画の助成を実施しました。また、これまでの助成プロジェクトの成果を発信し、将来につなげるシンポジウムをタイ、インドネシアで開催する支援を行いました。

は、その成果を本来の業務である助成事業に還元することができれば、より社会のニーズに沿った助成事業として展開できることでしょう。

私どもは、財団設立当時の理念を大切にしながら、40周年を新たなスタートととらえ、国内や世界の動きに目をこらして大局観をもち、より良い社会を築くために研究・活動を志す方々を支援させていただく所存です。

助成対象の皆さんの創意工夫を促し、意欲をもって諸活動を展開していただくことが、この国の発展につながり、財団としての使命を果たすことになるものと考えます。

\*2013年度事業計画については本誌20ページをご覧ください。



Photo by Izumi Ishii

日本三景の一つ松島は大小260余りの島が点在する多島海です。そのため、津波の勢いも少しだけ抑えられたといわれます。東北での取材の際、本誌スタッフがその松島湾上空を飛翔するカモメを撮ったのがこの写真。シャッターをおすとき、鳥の目に私たち人間の社会はどのように映っているのだろう、という思いが一瞬頭をよぎったといいます。数十年後、この鳥たちは日本のどんな空の上を飛んでいるのだろう、と。

## CONTENTS

FIRST WORD ● 遠山敦子

2013年度によせて …… 2

特集：社会の新たな価値の創出

研究助成プログラム 桑子敏雄選考委員長に聞く

「人間のより一層の幸せ」のために …… 4

私たちの取り組み——研究助成プログラム助成対象者からの寄稿

2011年度助成対象 ● 魚津知克

防災遺産によって災害から未来への教訓を学ぶ …… 8

2011年度助成対象 ● 竹峰誠一郎

声なき声を聞き取り、「世界」に向けて発信する …… 10

2011年度助成対象 ● 小川晋史

自分自身で選択ができる社会に価値を見出す …… 12

「私」のまなざし ● 熊岡路矢

日本のNGOの置かれた状況と今後 …… 14

活動地へおじゃまします！「鹿児島県屋久島町」

地域の歴史と文化を  
次世代につないでいくために …… 16

2012年度 国内助成プログラム

プロジェクト一覧 …… 19

2013年度 事業計画 …… 20

トヨタ財団ジャーナル …… 22

● 助成の成果を社会へつなぐ

● Living Together：「多文化共生」を越えて

JOINT アンケート募集中！ …… 27

研究助成プログラム 桑子敏雄選考委員長に聞く

# 「人間のより一層の 幸せ」のために

●聞き手・大庭竜太(トヨタ財団プログラムオフィサー)



トヨタ財団では、2011年度より「よりよい未来を築

く知の探究」というメインテーマのもと、共同研究については「社会の新たな価値の創出をめざす研究(A1)」、「社会的課題の解決に資する研究(A2)」という2つの領域を設定して、研究プロジェクトの募集を行ってきました。

歴史的に大きな転換期にあるといえる現代において、すでに顕在化している課題の解決に実践的に寄与する研究(A2)のみでなく、それと同時に、現代社会をかたちづくる制度や仕組み、暮らしや文化の基礎となる価値観そのものを根本的に問い直す研究(A1)の必要性を強く感じているからです。

すなわち、この2つの領域は、実践的な即応性のある研究とともに、地球規模の広がりや世代を超えるような長い時間軸を持つ課題に対して、その枠組みや考え方のもととなる社会のあり方や人間の生き方自体の研究も不可欠であるという思いから設定されたものです。「よりよい未来を築く知の探究」には、この2つの領域が車の両輪

のようにともに必要と考えています。

しかしまた、この2年を振り返ると、それ以前のテーマ設定と異なり、研究領域を2つに分けて設定したこと、わかりにくい点が生じたということも事実としていえるでしょう。応募希望者に対し、プログラムの趣旨をご理解いただくための当財団の説明がまだ不十分だった面もあるにちがいません。

そこで本号では、改めてそのテーマ設定の趣旨と、トヨタ財団研究助成プログラムが期待する研究のあり方や心構えのようなものを、読者の皆様とともに考えてみたいと思います。それは、助成対象者、これからの応募者にとどまらず、社会全体で深めていくべきテーマでもあると考えています。

プログラム3年目となる今年度の公募に先立ち、ことに「新たな価値の創出」というテーマをめぐって、どのような認識に立って募集や研究を行うのがよいか、桑子敏雄選考委員長にお話をうかがいました。

――選考委員長としてこの2年間の選考を振り返ってみて、今日のように感じていらっしゃいますか。

桑子 この間の経験を踏まえてというと、まず、もう一度2つの領域がどういうものかということを確認しておく必要があると感じています。

時代の大きな転換点である今、過去から未来の流れのなかで現代が抱える問題をつかり見据え、これからの社会が直面するだろう困難な課題に対して、私たちはどう向き合っていくかという基本的な考え方を原理的な面にまで辿って見定めていくことが重要です。A1「社会の新たな価値の創出をめざす研究」の領域は、この認識から設けられたと理解しています。こうした研究は、非常に抽象度が高い視点からも研究できますが、私が期待しているのは、現実に行き起きている時代の変化をつかりと捉え、今私たちが真に目指すべき「価値」とは何かということを明らかにすることです。

他方、今、目の前で起きている問題を解決するためには、抽象度の高い理論的な研究では間に合わないということもあります。そこで、A2「社会的課題の解決に資する研究」の領域を設定しているわけです。私は、そのどちらか一方ということではなく、2つの研究領域をプログラムの両輪にしているところがトヨタ財団の助成の特色だと思っています。

――「価値」ということについてもう少し詳しく聞かせてください。

桑子 「価値」とは人々が求めている、あるいは求めるべきもののことです。古代ギリシャの哲学者アリストテレスによれば、人々の「欲求」の対象となるもの、人々に行動を起こさせる原因となるものすべてと考えてよい。つまり、人間というものは、まだ存在しないことやモノ

であっても、その実現を「欲求」ということもあるわけです。こうあってほしい、こうありたいという欲求を、アリストテレスは「願望」と呼んでいるんですね。目の前の現実にあるものだけではなく、真に求めるべき「願望」の対象をつかり見据えていくということが重要です。アリストテレスは、人間の最終的な願望の対象を「幸福」であると考えています。

プログラムに則して具体的に言いますと、「新たな価値の創出」というのは、たとえば地球上のさまざまな資源はだれのもので、どう分かち合うか、あるいは逆に、その開発や利用にともなう生じたさまざまなリスクをどう負担し、近代文明がもたらした「負の遺産」をどう処理してゆくのかという課題があります。こうした課題を、立場や世代を超えて考えていかなければならない。これは、地球が人類にもたらす恵みの配分であり、人間が地球と人類自身にもたらしたリスクの負担の配分の問題、そのことにおける正義の問題です。このような意味で、「正義」にかなった配分の仕方や考え方を原理的に探究する研究があるべきだと思います。そのためには、既存の価値観を問い直し、新たな価値を見出すための研究・活動が求められています。

私は現在、「社会的合意形成」の理論的・実践的研究に取り組んでいます。合意形成とは、あるテーマに関して人々が平等な立場で、等しく発言の機会を持ち、話し合いを進める側は、発言をつかり受け止めて、合意にまでつなげていくというプロセスを構築することです。どんな立場の人の意見であっても良い意見は重視することが大事で、大人だから重視して、中学生だから軽視するということはしない。

つまりファシリテーターには、センス・オブ・ジャスティスが必要なのです。これは、合意形成の現場における「価値」のひとつの姿です。



Profile

●桑子敏雄くわことしお  
東京工業大学大学院社会理工学研究科教授。専門は哲学、合意形成学。主な著書に『環境の哲学』(講談社学術文庫)、『感性の哲学』(NHKブックス)、『風景のなかの環境哲学』(東京大学出版会)、『空間の履歴』(東信堂)などがある。トヨタ財団研究助成プログラム選考委員長。

—— AI「社会の新たな価値の創出をめざす研究」については、中長期的に広い視野を持つことが大事であるという理解でよろしいでしょうか。具体的にどのような点に留意することが大切になりますか。

**桑子** 第一には時間的な観点が重要です。単なる過去の歴史を見るのではない、現在だけを見るのではない、これから先の未来、40年、50年さらには100年先を見据えた研究です。未来といってもまったく想像もできないことを議論するわけではありません。私はだいたい40年先をイメージします。40年といえど20代の人が60代になり、社会構造も大きく変わる。日本では人口が大きく減少してゆく。年金問題も出てくるでしょうし、現在存在するすべての原発が廃炉の作業に入っているでしょう。インフラの維持管理も大きな問題となっています。そのような、時の経過とともに大きくなる問題を解決するためにはどうすればよいかということを考えることが重要です。未来といっても現在とつながった、今と地つづきの未来へ向けて想像力をはたらかせてほしい。

次に、新しい価値を表現するキーワードを提示することが大切です。「正義」や「幸福」というのは昔からある普遍的なキーワードですが、「人類の幸福とは何か」「社会で実現されるべき正義とは何なのか」といった本質的な問いかけが視野のなかに含まれる研究を期待しています。それを今この時代に、具体的に実現していくための必要な考え方を明らかにしていくことが重要なのです。

もう一点は、新たな切り口や方法論です。特に具体的な問題を取り上げてケーススタディをする場合、「あなたが論じていることは、単なる一例にすぎないでしょう」と言われることがあります。それが他の問題やフィールドにどの程度応用可能であるかが問われるんですね。そのためには、具体的な個別の問題であっても普遍的な観

点や一般的な理論とつなぐような切り口や方法論が必要。例のない特殊なケースに注目する研究も普遍的な理論の枠組みの構築へとうまく連結することが大切です。

—— 具体的な事例として先生がいままでに携われたプロジェクトで価値の創出につながった、あるいはつながりつつあるというような事例についてお話いただけますか。

**桑子** 私がリーダーをしている「ローカル・コモنزの包括的再生の技術開発とその理論化」という、佐渡島をフィールドにしているプロジェクトでは、地域の人、行政、漁協とともに加茂湖を再生する活動をしています。具体的には、地域再生のための「加茂湖水系再生研究所」という組織をつくってさまざまな調査や実践活動を進めています。同時に湖の再生が生物多様性保全やCO<sub>2</sub>問題、脱温暖化とどうつながっていくのかということを理論的に考察しています。さらには、生物多様性喪失や温暖化を招いた近代文明のあり方、社会のあり方そのものについて考え、そしてそこから抜け出るための方法論と哲学を構築することも課題です。

そのためのキーワードはいくつかありますが、一つは「コモنز」という概念です。人々が共同で使用する資源、たとえば湖という空間とそこに含まれる資源をどう管理していくかということです。コモنزの問題は、昔は、地域内の問題でしたが、今は、地球規模の問題にもなっています。端的にいうと、地球上の生き物すべてにとっていわば共通財、共有資源である「自然」をどういうふうに地球全体を視野においてマネジメントするかという課題です。こうした問題には、近代的な従来の考え方・やり方では、もはや立ち行かなくなっているわけです。このような問題に対するガバナンス（統治）の仕方をローカルとグローバルの両方のレベルで模索し、考え方と方法論を提示していくことが重要です。

を解決し、地域をより良くするための「合意形成」の方法のひとつです。最近ではfindingだけでなく、「ふるさと見分け、ふるさと磨き」、英語では「Finding and Adorning Home Place」と言っています。こうした新しい方法をつくって実践していくこと、さらに、こうした方法を海外へも発信することで広く社会に浸透していくのではないかと思います。

最近では、市民や実務家も交えて議論する場が日本でも海外でも増えています。そういう場で発表することも大事ですね。加茂湖のプロジェクトでも、行政の方々や子どもたちも交えた場で研究の成果を発表する機会を持つようにしています。そうするといろいろ多様な見方ができるようになって、さらに内容が充実していきます。<sup>\*</sup>「まなぎしのにぎわい」を持つことがプロジェクトにとっても大事です。

—— これから応募されようとしている方にメッセージを願います。

**桑子** せっかくこういう特色ある2つの枠組みで公募を行いますので、その趣旨をご理解いただいて、自分たちはどちらに貢献できるのかという認識をしっかりと持っていたいただきたいと思います。

企画書では、もちろん研究の内容も重要ですが、どういふメンバーがどんな動機で集まったのか、単なる寄せ集めではなくて、この人たちと一緒にやることでどのような作用が生まれるのかという、プロジェクトにおけるチームの組み方を意識的に考えて応募してもらうことが肝要です。それと、プロジェクトが目標とすることをはっきりと示してほしいですね。メンバー間でしっかりとその目標を共有したうえで応募していただけることを望んでいます。

—— プロジェクトの成果としては、どのようなものが期待されるのでしょうか。

**桑子** その前にまず大前提として、「プロジェクト」であるという意識をきちんともっていただきたい。価値の創出というのは、目指すべき願望であつていいわけですが、目標に向かっていつまでに何をするかということをしつかり定めることが大事です。もちろんプロジェクトですから、成功する場合もあれば失敗する場合もあるでしょう。しかし、うまくいかなかった場合はどうしようもいかなかったかということが分かる形で報告書を書いてもらう。そういうプロセスの管理・報告が大切ですね。

成果の形態としては、論文（著書）でも映像でもよいと思いますが、社会のあり方に対し何らかの貢献をするための成果であるべきです。さらに、その成果を世界に向けて発信することが大事になっていると私は思っています。研究チームにはぜひ若い人たちも加わってもらい、さまざまなメディアや情報ツールをつかって、世界に向けて大いに発信していただきたいと思います。

—— おっしゃるように、助成を受けて実施される研究の成果が狭い研究の世界のみで完結してしまつては困ります。内側に閉じこもらずに、つねに「外」に向けて成果、時にはそのプロセスを発信していくことが、研究者にはますます求められてくると思います。

**桑子** 先ほどお話しした加茂湖のプロジェクトでは、「ふるさと見分け」という方法を洗練してきました。地域の問題を解決するときにはまず、地域の人、行政の人、子どもたちも含めて、一緒に地域を歩いてまわつてふるさとの良いところや課題を認識するということを行います。

「ふるさと見分け」は「空間の価値構造認識」、英語では「Finding Home Place」ともいいます。地域の問題

<sup>\*</sup> 科学技術振興機構・社会技術研究開発センターの進める「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会研究開発プログラムの一環として地球規模の温暖化という環境問題に対し、地域社会から解決の道を切り開くという目的をもって。新潟県佐渡市などでローカル・コモنزの包括的再生と理論化に取り組んでいる。

<sup>\*</sup> くわしくは本誌6号『まなぎしのにぎわい』を求めて」をご参照ください。財団ウェブサイトよりご覧ください。

研究助成プログラムは、4月1日から5月7日まで公募しております。プログラムの内容、応募は、トヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。



2011年度研究助成プログラム

## 防災遺産によって

# 災害から未来への教訓を学ぶ

◎魚津知克（大手前大学史学研究所）

「助成題目」東日本大震災で被災した歴史資料・文化遺産の保全と復興を通じた「防災遺産学」の形成——文化復興活動を支援する持続的な情報システム利活用の実践

### 東日本大震災と歴史資料・文化遺産

東日本大震災は、あまりにも大きな被害をもたらしました。2年がすぎた今でも、復興への道のりが、われわれの前に続いています。

この震災で、古文書、考古・民俗資料、建造物、文化的景観などの歴史資料・文化遺産も被害を受けました。これらの歴史資料・文化遺産の保全が大きな問題となっています。また、復興の道においても、集団移転住宅の建設地に遺跡があつて発掘調査に時間がかかり、「復興の足かせ」と見なされることさえあります。

学問的水準を保ち、かつ地域住民が納得できるような文化遺産の保護は、はたして可能なのか？ 東日本大震災は、日本列島に生き

るわれわれにさまざまな課題をなげかけましたが、歴史・考古・民俗の研究者にとつても、厳しい課題がつけつけられています。

### 防災遺産学という概念

そこでわれわれは、『防災遺産学』という概念を軸に、現地で文化遺産の復興に携わる行政担当者や市民・NPO等と、歴史学・考古学・文化情報学等の研究者とをむすぶソーシャルネットワークを形成し、自治体レベル・市民レベルでの文化遺産の復興を後方からささえる体制をつくることを考えました。

防災遺産学は、防災遺産を見出すことから始まりません。防災遺産とは、天然記念物や文化遺産のうち、①過去の災害そのものを直接示す証拠、そして②人々が被害もしくは復

### 研究助成をうけて

このような考え方をもとに、金田明大氏（独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所）を代表に、「被災文化遺産支援コンソーシアム」という中堅・若手の研究者を中心としたグループを構成し、表題の研究プロジェクトを計画しました。この研究プロジェクトが、幸いにもトヨタ財団研究助成プログラムに採択されたことは、新しい学問分野をつくるのに意気込みこそあれ、社会に受け入れられるかどうか不安を抱えていたわれわれにとつては、実に大きな励みとなりました。

研究プロジェクトの具体的な内容として、①研究者と現地活動者をつなぐ情報拠点の形成、②被災歴史資料・文化遺産救援支援システムの構築および現地における運用、③歴史的景観を軸にした防災遺産学の形成、の大きくいって3つを進めています。そして、情報ポータルとなるウェブサイト (<http://>



上／岩手での復興のための発掘予定地の現地調査。中／石巻文化センターで被災した所蔵図書。下／第1回防災遺産学フォーラム風景

ceatich.org)の構築、東日本大震災被災各県の研究者と連携した被災文化遺産の調査、防災遺産学フォーラムの実施等をおこなってきました。助成期間は残り半年となりましたが、eラーニングによる防災遺産学の学習プログラムの開発や、防災遺産学の概念を広く浸透させるための研究報告書を刊行する準備を進めています。

### 課題と展望

研究プロジェクトはさまざまな成果をあげつつありますが、課題も多く生まれてきました。

一番の課題は、上記②に挙げた支援システムの構築や現地における運用に関連するものです。当初の目標は、「歴史資料・文化遺産の被災情報および被災遺産の救援活動に利用できる技術に関する情報を蓄積し、適切な支援を可能とする双方向型の情報拠点を構築する」というものでした。しかし、東日本大震



防災遺産の例：大阪市両川口津波碑

興を記憶にとどめようとしたもの、を指します。①の例としては、阪神・淡路大震災を示す野島断層保存館（兵庫県淡路市北淡町）、②の例としては、安政南海地震の両川口津波被害を記録する石碑（石写真。大阪市大正区）などが挙げられます。これらの多くは、これまでも認識されていましたが、防災の重要な基盤としての指定や保護はほとんどなされていません。史跡や重要文化財などと同じく、防災遺産という新たなカテゴリーを設け、国・県・市町村が早急に指定をおこなう必要があります。

東日本大震災によって、日本列島の歴史がくりかえされる災害の歴史でもあることが示されました。上記のように抽出された防災遺産を対象に、①専門家や市民による調査や研究、②地域のコミュニティを基盤とした保護や活用、③学校や地域社会という場での世代をこえた学習や継承、という3本の柱で構成される新しい学問分野をつくっていくというのが、防災遺産学の考え方です。

原因の一つは、われわれが、既存組織の枠をこえたゆるやかな連合体をめざしたことが、一種の「わかりにくさ」を生んでしまったことだと思えます。確立された日本の行政組織に対して、このような「わかりにくさ」は、たとえ技術的な裏打ちがあつたとしても、とてもマイナスに作用していることを痛感しました。

インターネットの利点を最大限活かしつつ、国内外の垣根もできるだけ低く情報発信をしようとする、このような「わかりにくさ」はどうしてもついてまわります。このような「わかりにくさ」こそが、従来の価値にとらわれない新たな価値そのものなのだ、との考えもあります。

しかし一方で、わたしたちの社会は、人と人とのつながりによってこそつくられているのだ、ということをお忘れてはいけません。われわれは、これをどこまで深く認識していたのだろうか？ 距離の遠さを、情報の多さでカバーしきれると錯覚してはいないか？ と反省しています。

先に示したように、防災遺産は専門家だけのものではありません。日本列島の歴史は、くりかえされる災害の歴史でもあります。同時に、災害からの復興をなしたとげた歴史でもあります。課題をのりこえ、新たな価値をつくる原動力は、広くかつ深いつながりの中にこそあるというのが、今の展望です。



●竹峰誠一郎（明星大学人文学部人間社会学科常勤准教授）  
 「助成題目」被曝地域の未来をどう拓くのか——米核実験場とされたマーシャル諸島を訪ねて

## 声なき声を聞き取り、「世界」に向けて発信する

### グローバルヒバクシャという言葉

マーシャル諸島は太平洋の中西部に位置し、1946年から1958年までアメリカの核実験場とされ、ビキニ環礁とエニウェトク環礁の2か所で合計67回の原水爆実験が行われた場所である。

私は、大学4年時（1998年）に卒業論文執筆のためこの地を訪れ、核実験が現地の人たちの暮らしや文化に与えた影響についてさまざまな調査を行った。その後、引き続きこのテーマを追求したいとの思いもあり、学問の世界に進むこととした。しかし、いざ学問の世界を志してみると、マーシャル諸島の核実験被害というのは中心的題材にはなりえず、さまざまな意味で周縁におかれたテーマだということに気づいた。

米ソ冷戦が終わり、核問題は舞台の後ろ側に置き去りにされた時代であり、また国際政治の世界においても太平洋に浮かぶ小さな島の問題に取り組む人は、ほとんどいない状況だった。既存の学問の枠におさまりにくい違和感を抱きながら葛藤する中で、ジャーナリ

ストやNGOの方々の取り組みにも学び、私は「グローバルヒバクシャ」という新たな概念を提起したのである。

「グローバルヒバクシャ」とは、世界で核被害を訴える人びとの存在を視野におさめ、議論の中心にすえる概念である。横糸でさまざまな核問題を結び、縦糸で核被害を訴える人びとの存在や、かれらが背負い続ける諸問題を過ぎ去ったものとして埋没させるのではなく、時代を越え、現在、さらに未来に結ぼうとする言葉である。

### 「安心・安全」は自立的に求めるもの

私は1998年に初めて訪れ、その後2001年に本格的な現地調査を実施して以来、延べでおよそ8カ月の期間をマーシャル諸島で過ごし、人びとの生活にふれながら実態調査を重ねてきた。そこで見えてきたことは、身体への被曝だけでなく、土地が被曝したことによる、世代を超えた地域社会への影響であった。

広島・長崎原爆の地獄絵とも評される目に迫ってくる被害ではないが、じりじりと生活

かし、地域社会の崩壊を防ぎ、地域を未来につなげてきた歩みがある。

現在、核実験で住めなくなっているロンゲラップでまさにアメリカ主導で帰島の計画が進められているが、これに対しても住民は、暮らしの場から抵抗している。自分たちのペースを守り、どこで自分たちの暮らしを立てようかと安心できる暮らしを求め、結果として、帰島計画はアメリカのペースでは進んでいない。そもそも、ロンゲラップの住民は、故郷の地を離れる重大な決断を自らで行い、メジャト島に移住してきた歴史がある。

マーシャル諸島の人びとの歩みに学べることは、「安心・安全」というのは、外から与えられるものでも、また自然に実現するもので

もなく、協同を広げながら、自立的に求め続けなくてはならないということだ。

### 被曝という恐怖の先は何を見つめるか

もう一つ、研究から見えてきていることは、「ほししょう」は加害者が被害者に金銭を払えばそれで完結するものではないということだ。「ほししょう」は、「補償、保障、保証」の3つの側面があると私は考えている。すでに起きてしまった過去の被害に対する補償、現在の生活に対する保障、そして二度とこういうことを繰り返さないという未来に対する保証である。特に3番目の「保証」という点は、私たち一人ひとりが当事者意識を持って考えなくてはいけない問題である。その時に求められ



上左/先天性障害を持って生まれてきた子ども。上右/首都と地方を結ぶ週1便の飛行機が草むらの空港に到着。中左/アメリカの追跡調査、ココヤシに番号がつけられている。中右/補償を求め米大使館に集結する人々。下/再定住計画にそって進められるインフラ整備工事



マーシャル諸島で島民と共に生活しながら、実態調査を行った（右が筆者）

基盤を揺るがす、まさに「終わりなき核被害」という状況がそこにある。ただ、同時に見えてきたことは、それを背負いながら生き続ける人が現にいて、そういう人がいる限り、希望もそこにあるということだ。

彼らは、この間ずっと弱者としてただ踏み潰されてきたわけではない。私は、聞き取り調査と並行してアメリカの公文書の調査を進めているが、公文書からも彼らの行動が少なからず大国を動かしてきたことが明らかとなっている。

現在、トヨタ財団の助成により実施している研究では「被曝地域の未来をどう拓くのか——米核実験場とされたマーシャル諸島を訪ねて」というテーマのもとに、この先の未来にも目を向けた研究を進めている。マーシャルの人びとは、被曝という現実を背負いながらも、泣き寝入りはせず、生き抜いてきた。国境を越えたネットワークを築きながら、大国に対して交渉の扉を開いてきた。自分たちの土地に住めなくなっても、土地の機能は生

るのは、被害者自らが訴える場をどう作っていくかだ。そして同時に、どのようにして、声なき声に気づくか、聞く耳を持てるかということが私たち一人ひとりに問われている。

日本でも福島第一原子力発電所の事故が発生し、時と空間を超え、被曝の問題が私たちの足元に降りかかってきた。3・11後に抱いた恐怖の先は何を見つめていくかが今、強く求められているのだ。福島原発事故以前にもずっと核被害を受けてきた人たちはいて、これからも被曝を背負って生きていく人たちがいる。その現実に対して私たちがどう向き合い、学び、何ができるかということ、いまこそ真剣に考えていかななくてはならない。

もう一歩踏み込んで言えば、「開発」、「安全保障」、「経済成長」といった問題について周縁におかれた人びとの視点から、わかつたつもりにならず、根本的に問い直すことが今まさに求められている。それも概念上の議論だけで終わらせるのではなく、そこで暮らしている人たちの視点から具体的に日々の暮らしやその環境を想像してみるのが重要だ。

私の土台は、あくまでマーシャル諸島である。しかし、その研究が現代社会全体にとってどんな意味があるかということが常に問われているのだと思っている。急ぐあまりに安易に今だけ、目先の問題としてだけ発言するのではなく、常に自分の研究の現場と足場を固めながら、「世界」に向けて何が言えるかということ、時間をかけて人びととともに考え、発信して、それらの声を現実社会に響かせていきたい。

# 自分自身で選択ができる社会に 価値を見出す

◎小川晋史（国立国語研究所）

【助成題目】琉球諸語表記法プロジェクト——多様な方言からなる琉球諸語を統一の規格で書き表わせる一般向け表記法の構築と今後の普及のための基盤づくり



## 方言の表記法の普及を目指して

某テレビ番組で「プロフェッショナルとは？」という質問があるが、私のその質問に対する答えは「（自身が携わっている分野に関連して）未来のことを考える人」である。腕の良い大工は建物の数百年後が見えているというし、名医は患者の将来の健康まで配慮した処置ができる。料理人も客の健康を担っているという意味で医者と同じであろう。もつと言えば、歴史を研究する人は明らかに過去に起こったことを題材として研究しているわけだが、それはあくまでも今と未来に活かすために過去を見ているはずである。

今生きているのだから、誰しもが今のことを考えるのは当然である。それに加えて未来のことまで見通したり考えたり想像したりして、今すべきことを決定するというのが、お金をもらって働く分の価値（対価）だと思うのである。

そのような思いもあり、私は言語学で飯を食っている研究者として、トヨタ財団の研究

助成により「琉球諸語（方言）の表記法」を考

えるという未来志向のプロジェクトに取り組んでいる。標準語の圧倒的影響から全国で方言が消滅していつている昨今だが、琉球の諸方言というのも伝統的に話しことばが中心で、汎用的表記法がないために消滅に拍車がかかっている。表記法が普及して書くことができることとわかれれば、方言の使い道も増えるので、今のままだと消滅する方向にある方言が見直される時代が来ないかと夢見ている。

また、琉球の諸方言が書ける表記の体系が構築できれば、日本中の全ての方言を書ける体系が構築できたと言つて過言ではない。一般に、琉球の諸方言の方が日本本土の諸方言よりも多くの音を用いる体系を備えているからである。私の表記法プロジェクトは今のところ琉球を標榜しているが、今後（未来）の展開として本土の諸方言も視野に入れていくつもりである。

## 方言の持つ価値と標準語の位置づけ

私が行っているプロジェクトは、方言を次

（方言）でも、それらの言語の価値は当然等しいのである。

方言自体に価値を認めていることを述べてきたが、ここで私が強調しておきたいのは、日本中で使われることを標準語に統一してしまうというような考えに真つ向から反対する立場は取っていないということである。なぜなら、国の中が一つの言語でまとまっているというのは、それはそれで効率も良いし、悪いことばかりでもないということが理解できるからである。

方言とかかわっていると、過去に行われた標準語励行というものが完全な悪として語られる文脈に出会うことがあるが、より広い視点で見れば悪い面だけを強調するべきではないと考えている。標準語励行が（方言と標準語のバイリンガル教育ではなく）、方言を撲滅しようという方向に行きがちになったのは残念だが、当時の日本の経済状況などを考え



現地での聞き取り調査。中央が筆者

るときには必ずしも間違いだつたとは言えないと考えている。それにもかかわらず、私が「方言を（も）残す立場」と「方言などいらなく」という大きく2つの立場のうちの前

者に与するプロジェクトを遂行しているのは理由がある。それは、私が将来に向かつて残したい価値あるものと関係しているのである。

## 「本当に価値あるもの」を見つけれられる社会

私が提示したいのは「選択する機会」である。私は何事も「自身で選択できる機会」が多いのは良いことだと思つている。自身のこととは、最終的に自身でしか責任が取れないからである。そして、ある世代の人間が次世代に対してすべきことは、次世代の選択可能性をできる限りつぶさないようにすることだと思ふ。上の世代からの負の遺産を処理するためだけに生きざるを得ない世代を作り出すようなことは、最も避けるべき状況であると考えられるわけである。そして私は、言語の専門家として、次世代が言語を選択する機会をできるだけつぶしたくないのである。

現状では、表記法を持たない方言というものが標準語に比べて圧倒的に使い勝手が悪く、弱い立場にある。これでは、方言を使つていくのかどうか自身で選択すると子どもたちに迫つても、残したいという気持ちにはそもそもならないのではないか。方言を残すことが絶対的な善であるはずはなく、方言を残すかどうか、あるいは上の世代から引き継ぎたいかどうかは、方言を持つ今の世代と次世代の子どもたちの選択に任せるといいことではないと思ふが、方言の使い勝手および立場があまりに悪すぎる現状は問題だと感じる。この方言に不利な状況が少しは是正された状態で選

世代に伝えていくような活動の一助となりたというものである。その背景として、方言自体に価値を見出しているということは言うまでもない。方言に対する概念としての標準語が圧倒的な力を持っているのが日本の現状ではあるが、方言でしか表わせない概念があるのは多くの人に理解していただけたらと思う。

「おーきに」、「だんだん」、「へーでーびる」（いずれも感謝していることを表わす）のような方言にしかない語彙があるのはもちろんだが、文法にも同じような例はある。たとえば沖縄の比較的新しい方言であるウチナーヤマトグチの例を挙げると、自分が目撃したかどうかを示す形式が存在する。「比嘉さんが車にひかれた」と「比嘉さんが車にひかれよつた」のうちで、後者の「くよつた」という形式は、話し手が事故を実際に目撃したのだということを含意しており、人から聞いた内容について「くよつた」とは言えない。これと同じ内容を標準語で表そうとすればもつと複雑な表現が必要となるだろう。

このように標準語では簡単に表せないような内容を表すことができる方言は日本中にたくさんある。そもそも、方言という単語はある言語（たとえば日本語・英語・中国語など）の一部（亜種）を表わすような、あるいは、格が劣る言語といった感覚で用いられることもあるが、一般言語学的には方言と言語を明確に区別することはできない。つまり、方言は亜種ではなく、独立した言語としてのステータスを与えられている。また、話している人数が100人の言語（方言）でも1億人の言語



鹿児島県喜界島の阿伝集落

択して欲しいというのが私の思いである。その思いで表記の問題に取り組んでいる。

方言にも表記があつて、文学もできるし、公文書だつて書ける

ような状況にあることが理解されたうえで、方言はもう要らないだろうということになるのであればそれで良いと思ふ。しかし、圧倒的に不利な状況のまま、現実的には選択の余地が与えられないような状態で各地の方言が消滅を迎えることになるのは、社会のあり方としても良くないように思ふのである。

「本当に価値あるもの」を追求した場合に、それが程度普遍的である可能性もあるだろうが、一方で、人によって時代によって異なるという可能性も想像すべきである。特に後者の、人によって時代によって異なるという可能性を視野に入れた時には、個々人がそれぞれに「本当に価値あるもの」を見つけて生きられる社会が必要である。それは「自身で選択できる機会や選択肢が数多く提供されるような社会」以外にはなく、そのような社会こそが普遍性の高い価値を備えていると言えるのではないかと、というのが私の考えである。

2 013年2月下旬、タイにおいて、「災害におけるドキュメンタリー映画の意義と役割」というテーマで、タイ側参加者(YMCA活動者、映画監督、各大学映画学部講師・学生など)と日本映画大学との間で、二日間のワークショップと公開シンポジウムを行った。そのテーマの枠内であった「災害と人道救援活動」という部分は、筆者をふくめたNGOの視点である。

日本国際ボランティアセンター(JVC)は、33年前の1980年2月27日このタイ国で誕生した。冷戦構造で米国―旧ソ連ブロックが激しく戦っていた時代である。国内・国際政治に翻弄されるカンボジア、ラオス、ベトナム難民への支援がその主たる活動であった。暑い地域での熱い活動であった。

そんな活動の日々のなかで、面白いことに気がついた。「援助に来た」はずの人が実際にはあまり役に立って、難民や現地の人に励まされているのではないか。また肩肘張って「助けに」来た硬い感じの青年はどこか浮いていて、かたや「友だち」になりに来ましたというような柔らかい感じの人がすんなり「受け入れられ活躍している」。「援助の世界」の本質の一端を垣間見た瞬間だった。

さて、NGO活動の4つの段階と要素を見てみよう。政府(官)セクターと、企業(資金)セクターの強い日本では重要視されていなかった非政府性と非営利性を旨とするNGOは、80年代のインドシナやアフリカに

想から解放され、「共存共助」という感覚と認識を取り戻したのは非常に健全なことであった。

一例ではあるが、タイの政治・社会・経済が変化するなかで、タイの市民社会、NGOも大きな変化を遂げ、90年代後半以降、資金援助を求めるといふより、情報共有や経験交流をふくめ連携したいという流れに変化してきた。具体的には、各地域での相互扶助の重要性を実践的に訴える試みにおいて、また、公害情報の共有や上記のような災害において、NGOは援助の受け手ではなく共助のパートナーであった(2004年12月のスマトラ島沖地震被災でも、奥尻島や阪神・淡路大震災経験からの防災、減災の具体的な経験・教訓交流が求められた)。

今後のキーワードは、共存共助のなかでの、パートナーシップ、政策提言、発信であろう。パートナーシップは特に政策提言と連携した時に、重要性を増す。弱い立場にある人々の声は容易に無視されるが、理念と実績ある個人・団体が集まることで、その声を国レベル、世界レベルに届けることができる。

たとえば、対地雷廃絶運動では、80年代の個々の地雷被害者、現場にいた救援活動者の声が大きな対地雷廃絶運動へと発展し、国際条約締結にまで至った。今日、戦争、貧困、環境破壊、人権侵害などの場面で地道な活動と共感の輪をひろげることが大事なこととはいうまでもないが、更に活動を構造的理

## 「私」のまなざし ⑥

# 日本のNGOの置かれた状況と今後

◎熊岡路矢

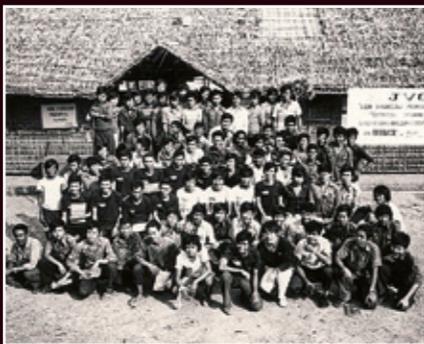
日本映画大学教授/前JVC代表



カンボジア人権NGO、ADHOC代表、トゥン・サライ氏などを行った総選挙監視活動の総括・記者会見。左が筆者(写真提供:カンボジア市民フォーラム) [2008年]



ポル・ポト体制崩壊後、タイに逃れた難民の状況 [1980年]



カンボジア難民キャンプで創立したJVC「西崎記念」技術学校 [1981年]



パレスチナ・ガザでJVCが実施した栄養支援活動 [2005年]

おける難民救援活動や、1992年ブラジル・リオでの環境会議などを通して社会的に認められ、今日に至っている。筆者も、世界各地で、先進的なNGOに採まれて働くなかで、以下のようなフェーズを同時並行で経験して来た。

第1のフェーズ・難民救援・緊急人道支援  
第2のフェーズ・災害後の国・地域や、難民を出している国の国内復興協力へ。対症療法から、より根本的な解決を目指す活動となる。

第3のフェーズ・自然災害、紛争を未然に防ぐという意味での地域開発、農村開発。自然環境と共存できる持続的農業と、相互扶助の考え方や仕組みの普及が軸となる。

第4のフェーズ・戦争、貧困、環境破壊、人権侵害などの問題を中心に、具体的な活動を基盤に、政府、企業、国連・国際社会などに対して、政策批判・政策提言を積極的に行う。

現代におけるNGOの存在意義、あるいは責任は、現在どのように変化しているものであろう。

大きな経済力と国際協力総額を誇ってきた日本が、その後、90年代の「バブル崩壊」および阪神・淡路大震災と東日本大震災を経て、一方的に「助ける側にある」という傲慢や幻

解にまで高め、国や国連・国際社会の政策レベルでの合意に至らせる努力が大切である。

**重** 重要性で言えば、情報の受発信、コミュニケーションの円滑化にも触れておかなければならない。NGOは一般には、資金とプログラムをもつて各地域に「外から」入ることが多いが、その点当然なのでできていないのが、影響を受ける地域社会との意思疎通、発信・受信である。

また、NGO協議体には、活動する国・地域別、また保健医療、教育文化、農村開発等の分野別もあり、最も近く最も内在的な批判を受けられる、これらNGO協議体との意思疎通も肝要である。専門家・研究者との交流も重要で、上記の政策提言という意味では、日本政府、活動地の政府への発信が必要である。協議体を基礎に、専門家、国連機関との連携も提言の有効性を高める。

活動地域をふくめ人々の生活に大きな影響を与える企業活動にも、NGOは積極的に提言していく責任がある。また、日本全体が、経済的にも精神的にも後退しているように見えるなか、自由闊達に動けるNGOが、変革の一つの中心となつてほしい。

●くまおか・みちや(日本映画大学教授/前JVC代表) 1993年度市民活動助成プログラム(第1期、第2期)。「隣人をよく知る」プログラム翻訳出版促進助成(東南アジア向け)助成対象「多角的市民ネットワークを通じて」、日本・カンボジアのパートナーシップの形成と実践」、1999年度計画助成プログラム助成対象「CIVICUSマニラ大会の分科会開催」、他



## 地域の歴史と文化を次世代につないでいくために

● 鷺澤なつみ (トヨタ財団プログラムオフィサー)

化、伝統文化の担い手不足、島内で活動する団体同士の情報共有や交流の不足など、その課題はさまざまです。特に、移住者の増加に伴い、移住者の子どもたちが島内の子どもたちの半数以上にも達する勢いとなりつつある今、島の歴史や文化を新しい担い手、なかでも若者や子どもたちにどう伝えていくかが、環境保全と並んで最優先課題となっております。

こうした課題の解決に、かつて島で機能していた集落共同互助組織「結い」の仕組みを活用しながら取り組んでいるのが、NPO法人屋久島エコ・フェスタのメンバーが中心となって立ち上げたプロジェクト「屋久島「里エコ」プロジェクト——人・モノ・心の交流から生まれる地域再生を目指して」です。NPO法人屋久島エコ・フェスタは、屋久島で10年以上島の自然と人との共生を目指し、環境学習・調査や環境文化の創造に取り組んできた団体です。団体の活動を通じ、地域内に多様な人々が集える場や、情報を集約的に受発信できる場が必要であると感じ、このようなプロジェクトを企画するに至ったとのこと。

本プロジェクトでは、島民同士の交流の場づくりや祭り・イベントの開催を通じ、住民の想いを具現化した取り組みを共に創出していくことで、住民が主体となった地域づくりの推進力強化に取り組んでいます。具体的には、島内にある26集落の中から、集落共同互助組織「結い」の機能が現在も温存されているモデル地域を選定し、屋久島の自然環境や暮らし、観光の在り方について、島民や有識者らが共に意見交換できる場の提供を行っています。そして、参加者同士が情報を共有し、共通意識を高めていくことを通じ、自分たちの言葉で地域の魅力を発信していくためのツール（マップづくりや、エコツーリズムの展開、商品企画）の開発を目指します。また、文化継承が困難になってきていることを受けて、プロジェクトでは、地元の伝統文化や生活技術などを継承していく場の創出にも取り組んでいます。

### 「語り部の集い」で大いに賑わう

私が訪れた日は、本プロジェクトのモデル地区のひとつ、屋久島の北東に位置する楠川集落での、集落の昔の話を若者に伝承することを

今回おじゃましたのは、鹿児島県屋久島町。屋久島は九州の最南端から南南西へ約60キロメートルに位置しており、面積503平方キロ（周囲約132キロメートル）、人口約13700人を有する、鹿児島県では奄美大島に次いで2番目に大きな島です（全国では5番目）。島の中央部には日本百名山の一つ、九州最高峰の宮之浦岳をはじめ、1000メートルを超える山々が45座以上もそびえ立ち、亜熱帯の島でありながら、山の上では亜寒帯に生息する多様な生物を目にするこができる自然豊かな島として知られています。1993年には、このような島の特殊な自然環境が評価され、日本で初めて世界自然遺産にも登録されました。



【訪問先】鹿児島県屋久島町

【助成題目】屋久島「里エコ」プロジェクト——人・モノ・心の交流から生まれる地域再生を目指して

### 「結い」の仕組みを活用して取り組み

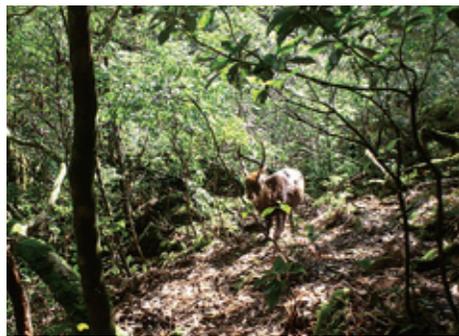
世界自然遺産登録後、年間30〜40万人もの観光客が訪れるようになり、屋久島の豊かな自然は訪れる多くの人々を魅了し続け、その人気は衰えをしません。しかし、一見華やかに見えるこの島にも、人気ゆえに生じる課題が少しずつ顕在化してきています。縄文杉見学の登山客の増加や、ヤクシカの増加による生態系や自然景観への影響といった島の自然環境にまつわる課題をはじめ、何世代にもわたって島に住んでいる住民と最近増えてきた新たな移住者との間のつながりの希薄

目的としたイベント「語り部の集い」の開催日でした。イベント開催地となったこの楠川は、人口449名、227世帯（H24年12月31日現在）の屋久島では中規模の集落で、楠川天満宮・楠川古道・屋久島大社・楠川城跡などを有する歴史と伝統文化が色濃く残る集落です。島内で唯一、江戸時代からの集落の歴史を記録した古文書「楠川古文書」が残されている地域でもあります。

イベントは、集落の若者たちが仕事を終えた後でも参加できるよう、19時から21時という比較的遅い時間に設定されていました。会場となる楠川公民館には、区長をはじめ、楠川地区に居住する、1・Uターナー者を含む30名ほどの参加者が集まり、昔の集落の話に花を咲かせました。

この日のテーマは、昔の生業・生活の模様や、地域の歴史資源について。山の話、海の話、里の話といったテーマごとに集落住民II語り部たちから、自分たちが経験したこと、見聞きしたことなどが語られると、その内容について、違う参加者から積極的に「あれはこうだった」、「自分はこう思う」といった意見が次々に飛び交い、会場は大いに賑わいました。

特に盛り上がったのは、縄文杉に向かう途中にある屋久杉の切り株、ウィルソン株の名称について。この「ウィルソン株」の名前の由来については、いろいろ説があるようで、イギリス人植物学者アーネスト・ヘンリー・ウィルソンによっ



ヤクシカ

て発見されたため、その名前がつけられたという説や、この株の存在がウィルソン氏によって世界に広められたことから、そのように呼ばれるようになったなど、さまざまな議論があるようです。現在は、後者の説が濃厚ということで、関連書物や観光ガイドなどにも後者の説が記載されているようですが、今回参加された島民の中には、今なお

# 2012 国内助成プログラム プロジェクト一覧

2012年度に採択された国内助成プログラム一般枠の活動助成[18件]と、地域間連携助成[5件]のプロジェクト一覧です。

\*各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。

代表者氏名	題 目	活動地	助成期間
【活動助成】			
北村 正	文化資産活用による小谷村活性化プロジェクト — 長野県一の過疎の村を伝統芸能、伝統技術で元気にする	東京都、長野県	1年
大坪 弘幸	伝統的な鯉節生産維持のための広葉樹資源確保プロジェクト	鹿児島県	2年
野中 涼子	地域で守る妊婦の安心プロジェクト — 地域の助産師・保健師の挑戦	鹿児島県	2年
柏原 博文	千産千消のファーマーズマーケット — 生産者と生活者が交流する場から始まる地域のつながり・循環・未来への希望	千葉県	2年
高橋 光貴	さがしい仁淀川町の“もやいづくり”プロジェクト — 奇跡の清流が流れる山間地域の地域再生	高知県	2年
西田 直人	老年人口千葉県1の南房総でデザインネットワークの構築を通じ、雇用を創出するプロジェクト — 生活にまつわることの地産地消コミュニティをつくる	千葉県	2年
尾之内 直美	認知症ケアラー相談センターの設置	愛知県	2年
松波 雄大	「SOTO」プロジェクト — 四国産品の発掘・価値向上と、行政区をこえたネットワークづくり	愛媛県	2年
山本 智	不登校・引きこもり青少年等によるバリアフリー農園の運営	秋田県	2年
須小 浩美	鈴鹿の未来へつながる子育て支援プロジェクト「すずかで育児！」	三重県	2年
室谷 元男	食と蔵の温故知新 — 北前交流的手法を用いた人材育成による活蔵事業	北海道	2年
峯 昌啓	町家復興救急科 — 奈良の医大生による町屋再生と町の活気の呼び込み	奈良県	1年
馬見塚 珠生	子どものしあわせプロジェクト — 未来に続く父親ペアレントメンター養成	京都府	2年
中村 敬	地域連携による「発達が気になる子」への地域ぐるみの支援態勢の確立	埼玉県	2年
横田 能洋	茨城の外国児童生徒の教育を支えるネットワークづくり — こどもや保護者が母国語での支援と高校受験に向けた学習支援が受けられる体制づくり	茨城県	2年
及川 久仁江	「米からエタノールとエサと色々を作る地域循環プロジェクト」に地域の力を結集せよ！ — 米を核として農家も非農家も市外の人もみんな元気に	岩手県	2年
小橋 研二	雪国の未来を紡ぐロングトレイルプロジェクト — 全長300kmの一本の道が作り出すヒト・モノの交流から生まれる地域再生	新潟県	2年
ロー 紀子	防災ピクニックプロジェクト — 自分事防災と、地域異世代交流で防災に強い町づくり	神奈川県	2年
【地域間連携助成】			
佐々木 千代子	新たな地方のあり方を創出する『神山・尾道・鹿野』連携プロジェクト	—	2年
馬塚 丈司	市民力と海浜植物による海岸浸食防止	—	2年
石原 達也	中国地方の中山間地域において、買い物行動を軸に、あらゆる境界の壁を超える生活のしくみづくりプロジェクト	—	1年
丹羽 健司	兄弟木の駅プロジェクト — 共通の地域課題解決のために木の駅に取り組む山村が交流し、悩みを分かち合い、育て育ち合う「結」の構築	—	1年
中川 玄洋	「農山村 × 大学生」中間支援人材育成プロジェクト	—	2年



NPO 法人屋久島エコ・フェスタ代表の古居智子さん

## 人々の想いがまっすぐに伸びる屋久杉の森

前者のウィルソン氏発見説を信じている方もいたようで、知っていたようで知らなかった自分たちの島の話に、興味深そうに耳を傾けていました。

イベントの終盤には、参加者から「楠川には宝物がたくさんある。楠川城などを観光スポットにできないだろうか」といった声や、「自分が素敵・誇りに思うものや、自分たちの思い出の場所などをまとめた昔の地図を作ったら面白いのでは」といった提案もなされ、始終楽しそうな声が会場に響いていました。

また、会場内には、かつて利用されていた農具や仕事道具などの民具も展示されており、参加者らはそれらを興味深そうに眺めていました。住民同士の対話の中で、地域の歴史が共有され、どんどん新しい情報へと更新されながら、新たな動きを生み出している様子は、プログラムのテーマである、「継ぐ」「つくる」「つながる」というプロセスに通ずる取り組みであると感じました。

このような企画を実施するのは今回がはじめてという楠川集落。今回の企画は、本プロジェクトの代表者・古居智子さんが、他の事業でたまたま楠川集落と接点を持つようになったのを機に、区長・牧実寛さんをはじめとする区の主だった方々との交流の中で実現に至ったそうです。

プロジェクト開始とともに、島内各地の集落でモデル地区を探してきたプロジェクトメンバーですが、自分たちの想いに共感し、共に頑張ってくれる地区を探すのはとても難しかったようで、実際、助成を開始して半年が経過した頃に、モデル地区を変更したいという申し出が財団側にあり

ました。そんな中、偶然にも歴史資源を活かした地域づくりを行いたいと希望する楠川集落と出会ったそうです。そして、集落関係者の数度にわたる交流を経て、歴史資源を活用した地域づくりを具体的な形にするため、まずは集落の住民同士、地域の歴史を語り合う場を作りたいと、この日のイベントのために、みんなで打ち合わせを重ねてきたそうです。

古居さんは言います。「屋久島を訪れる観光客は、縄文杉目当ての方がほとんどですが、屋久島には、もっと素敵なところがあることを、多くの人に知ってもらいたい」。将来的には、楠川集落のみならず、地域資源を活用した里工コツアーへの展開も視野に入れて取り組んでいく予定とのこと。「賢者は歴史に学ぶ」という言葉がありますが、今回のイベントで共有されたような、屋久島の先人たちの経験は、これからの島を担う島民たちに、きつと何かしらの生きる知恵、直面している課題の解決につながるヒントを与えてくれるのではないかと思えます。楠川集落の取り組みはまだ始まったばかりですが、プロジェクトメンバーと、楠川集落のみならず、そして島内の有識者の方たちによって、どんな新しい屋久島の魅力が発信されていくのか。今後の展開が大いに楽しみます。

今回おじゃましたイベントは、地域の歴史や文化を、さまざまな立場の地域住民が共有し、次世代に伝承していくことを目的に実施されました。屋久島に限ったことではありませんが、移住者が増え地域をつくる人々が再構成され続けている地域において、地域の歴史や文化を次世代につないでいくということは決して簡単なことではないかもしれません。

今回のイベントに関して言えば、地元住民や移住者が共に地域の歴史を学び、共有しながら、その価値を見つめ直している姿に両者を遮る壁などなく、そこにあつたのは、立場こそ違えども、ただただ、地域を元気にしたいという人々の想いであつたように感じます。そんな人々の想いが、屋久杉の年輪のごとく、1つ、また1つと刻まれ、大きな幹となり、まっすぐに伸びる屋久杉のように高く、高く成長していけば良いかと、楠川集落の未来に思いを馳せつつ、一泊二日の旅を終えました。

# 2013年度事業計画

トヨタ財団の2013年度「事業計画」が、3月の理事会で決定いたしました。ここにその概要を掲載いたします。

当財団は、1974年の設立以来、「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」ことを目的として、生活・自然環境、社会福祉、教育・文化等に関する研究や事業に対してさまざまな助成を行ってきました。

2013年度も引き続き、△いまの課題▽の中に潜む将来の△変化のぎざし▽をつかみ取り、現状の変革につながる先駆的・未来志向的なさまざまな取り組みに対する助成を一層推進していきます。

特に2013年度は、来年迎える当財団設立40周年に向けて、記念事業の企画・立案を行うとともに、より一層持続的な助成活動を展開するためにその基礎となる助成プログラムの見直し・策定を進めることを重点課題としています。また、財団の事業や助成活動の成果をより広く

知っていただくために、刊行物やウェブサイトを利用した広報活動のより一層の充実もはかっています。

公募プログラムについては、そうした重点課題を踏まえたうえで、これまでの助成プロジェクトのフォローアップや成果の発信などを積極的に行い、より良い助成プログラムの策定に向けた調査、検討をすすめていきます。公募プログラム詳細については、下記をご覧ください。

公募プログラム以外の「イニシアティブプログラム」では、2011年度に開始したパナソニック教育財団との共同による「被災地における子どもの居場所づくりと次世代育成」への取り組みに対して引き続き助成を実施します。また、SEASREP財団（在フィリピン）が運営を行っている「東南アジア研究地域交流プログラム（SEASREP）」に対する助成を引き続き実施します。

また、助成プロジェクトの成果の発信・普及に対して助成を行う「社会コミュニケーションプログラム」では、書籍の刊行だけではなく、映像やデジタルメディア、シンポジウム、ワークショップといった多様な方法による社会発信への支援も視野に入れてプログラムを展開します。

## 研究助成プログラム

基本的に2012年度の考え方を踏襲して公募を実施します。

但し共同研究助成課題（A1）の趣旨が応募者に十分に伝わっていなかったのではないかとという昨年度選考委員会での指摘を受け、各領域の趣旨を明確にし、プログラムの考え方を広く発信することを通して、より良い助成を行いたいと考えています。

### ●基本テーマ「よりよい未来を築く知の探究」

#### ●助成領域〈共同研究助成〉

A1.. 社会の新たな価値の創出をめざす研究  
 既存の価値の枠組みでは解決が難しい課題について、社会のあり方や人間の生き方、価値観を根本から見直し、長期的な視野の下、新たな価値軸を創出するプロジェクトを助成の対象とする。

#### A2.. 社会的課題の解決に資する研究

喫緊の社会的課題に対し、多様な主体の連携・協働効果的な施策や制度の策定など、実践的な課題解決の方法・技術を編み出し、実現を図るプロジェクトを助成の対象とする。

#### ●助成領域〈個人研究助成〉

B.. よりよい未来を築くために  
 若い世代の個人研究で、社会の新たな価値の創出や現代社会が直面する具体的な課題の解決に結びつくことにより、社会に貢献することが期待されるプロジェクトを助成の対象とする。

### ●募集概要

「募集期間」2013年4月1日～5月7日  
 「助成金総額」1億円（共同研究助成）約8000万円、〈個人研究助成〉約2000万円  
 「助成金額」〈共同研究助成〉助成期間1年…上限額500万円程度、助成期間2年…上限額1000万円程度、〈個人研究助成〉助成期間1年…上限額100万円程度、助成期間2年…上限額200万円程度  
 「助成期間」2013年11月1日から1年間もしくは2年間

\* 共同研究助成「社会の新たな価値の創出をめざす研究」(A1)に関しては、桑子敏雄選考委員長のインタビューを本誌4ページに掲載しています。ご参照ください。

## 国際助成プログラム

プログラムの狙いを明確化すべく、名称を「アジア隣人プログラム」から「国際助成プログラム」へ変更します。

日本とアジア地域の関係が大きく変化する中、国際助成分野の見直しが検討され、2012年度は、見直しのためのヒアリングを進めてきました。その結果、これまで当財団が大きな貢献を果たしてきた人文・社会研究のほか、経済発展著しいアジア各国における新たな課題の存在が指摘されました。そこで見直しに向けた試行の一環として、2013年度は助成期間1年のパイロットプログラムとし、東南アジア新興国の数国と日本に共通する課題に特化したプログラムを実施します。その狙いは、従来型の「途上国援助」ではなく、各国の活動を通じて互いに学びあい、自国の解決策を見出していくことにあります。

### ●基本テーマ「東南アジア新興国と日本の共通する課題…学びあいを通じた解決へ」

サブテーマ.. (A) 高齢化社会、(B) 多文化社会、(C) 身近な環境をめぐる合意形成  
 対象国.. インドネシア、ヴェトナム、タイ、日本、フィリピン

### ●募集概要

「募集期間」2013年5月7日～6月21日  
 「助成金総額」6000万円  
 「助成金額」〈1国内でのプロジェクト〉上限額300万円/件、〈2国以上でのプロジェクト〉上限額600万円/件  
 「助成期間」2013年11月1日から1年間

## 国内助成プログラム

2012年度に引き続き、全国を対象とした枠組み（一般枠）と、東日本大震災の被災地域・避難地域を対象とした枠組み（東日本大震災対応）を設定します。

また、公募の助成活動とは別に、過去の助成プロジェクトの重点的なフォローアップ、報告会開催等による成果の発信にも力を入れていく予定です。

### ●基本テーマ「人がつながり、地域が動く——共に拓く私たちの未来」

●助成領域  
 A.. 一般枠  
 日本各地の地域に生きる人々が主体となった、地域課題の解決に具体的に結びつく持続的・意欲的な取り組みを支援します。

B.. 東日本大震災対応  
 東日本大震災の被災地域または避難地域に住む人々が主体となった、生活再建および地域コミュニケーション再生に向けた取り組みを支援します。

### ●募集概要

「募集期間」2013年10月～11月（詳細未定）  
 「助成金総額」1億円（一般枠）7000万円、〈東日本大震災対応〉3000万円 予定  
 「助成金額」上限額300万円/件（2年間の場合は600万円）  
 「助成期間」2014年4月1日から1年間または2年間



REPORT

助成の成果を社会へつなぐ

バンコクでの2つの国際シンポジウムに参加して

助成の成果って？

トヨタ財団ではさまざまな活動や研究を助成しています。なかにはそれが論文や本になることもあります。しかしそれを越えて、実際に助成の成果が社会にどのような影響を与えているのかを知ることが難しいのが実情です。



バンコク中心部の風景

2012年度にトヨタ財団では、今までの助成案件のうち3件に対して、そ

の成果を広く発信していくための国際シンポジウムの開催を助成しました。そのうち2件がタイのバンコクで2月から3月にかけて開催されましたので、その結果についてお伝えします。

メコン地域における移民——政府とNGOの協働への模索

まずは、中国を含めたメコン地域のNGOのネットワーク、メコン・マイグレーション・ネットワーク(MMN)による「メコン移民シンポジウム」です。経済成長のめざましいタイでは労働力が常に不足し、ミャンマーやラオス、カンボジア等からの移民が人口の10%、労働力人口の20%にも及ぶという試算もあります。それでも、受け入れにあたって、さまざまな誤解や問題が生じることも多いと聞きます。

今回はトヨタ財団で以前に助成した、メコン地域6か国語による移民関連の用語集・法令集の作成プロジェクトをもとに、移民と受け入れ地域との共存の方法を模索するシンポジウムです。

会場にはタイやミャンマー、カンボジアの各省の副大臣をはじめとする政府官僚、国際機関や外交官、NGOや移民グループの代表など、さまざまな人たちがいます。参加者の国籍もメコン地域を中心に10をこえる数です。その人たちに向かって代表者のジャクリン・ポロック氏が「私たちが今まで『混住する』だけで、『共に生きる』ことができないでいました。どうすればそれがで



参加者に説明するポロック氏

きるのか、全ての参加者が同意できる提案を作成しましょう」と呼びかけていきます。

約70名の参加者はそれをうけて、子どもの教育」「受け入れ国、送り出し国それぞれの役割」「アセアン地域統合の影響」などのテーマについて真剣な議論を重ねながら合意を探っていきます。同時通訳は英語・タイ語・ビルマ語・中国語と4か国語に及び、アジアの多様性を目の当たりにする思いです。

それぞれの国籍や立場によって意見も異なる「いや、そんな意見には賛成できない」といいはる人もいます。それをファシリテーターが中心となり、全員が合意できる内容を探っていくのです。

その甲斐あって、最終日である3日目は参加者全員で移民の置かれた状況、文化的な相互理解、情報へのアクセス、差別的抑止等を求める宣言が採択され、多くのメディアが集まるなかで発表されました。

記者会見で、ミャンマーの労働・雇用・社会保障副大臣であるウ・ミン・テイン氏より「これまでの協働を通じてMMNをパートナーとして信頼できるようになった。今後タイ国内の移民の置かれた状況を知り、また必要な情報を移民に伝えるためにNGOと協働



和やかに記念写真を撮るミャンマーのウ・ミン・テイン副大臣とミャンマー(ビルマ)移民・NGO代表者たち

していきたい」との発言がありました。

政府の力の強いアジア各国では、政府とそれ以外のアクターの協働や対話

といっても簡単ではありません。それを長い時間と努力、実績の積み重ねで作っていった関係者の尽力に頭が下がる思いでした。

また皆が話し合うなかで、各国ごとに定義の違っていた用語を、同じ意味で使えるようになるという財団の助成成果が活かしていることを知ることができ、嬉しく思いました。

水俣の経験を世界へ——悲劇を繰り返さないための「対話」

2件目は、熊本学園大学の中地重晴教授を代表者とする、タイ東部の工業地帯での健康的な生活に向けたシンポジウムです。中心となるのはトヨタ財団が2009年度に助成した、工業団地と周辺住民のリスクコミュニケーションを促進するプロジェクトです(本誌11号に同プロジェクトの記事が掲載されています。財団ウェブサイトをよりご覧いただけます)。

アジア各国における環境汚染の深刻さを表すように、タイの政府、企業、NGO、地域



リスクコミュニケーションについて発表する中地氏(左)

科学的な情報に基づき、冷静な対話の場を設けていくリスクコミュニケーションは、立場を越えて多くの参加者にとって新鮮な方法と感じられていたようでした。またそれが水俣の悲劇を身近に知っ

住民等に加えてミャンマー、カンボジア、ベトナム、中国からの参加者は合わせて200名に及び、広い会場がいっぱいになるほどでした。

その聴衆に向けて中地教授ほかの研究者が水俣での経験や、リスクコミュニケーションについて発表していきます。熊本学園大学の花田昌宣教授(水俣学研究中心長)からは「水俣の場合、対話の場は今に至るまでない。ここではコミュニケーションの場がある。それを発展させることが大事だ」との言葉がありました。

それに続いてタイの工業団地や財界関係者からも「今後住民への情報提供やコミュニケーションを改善させていく必要がある」との積極的な反応がありました。またカンボジアからの参加者からは「政府や産業と、地域住民の交わりがないので、リスクコミュニケーションはそのために重要な役割を果たしている。是非そのための仕組みを立ち上げたい」との期待が述べられました。



リスクコミュニケーションの可能性について語るカンボジアからの参加者

ている熊本学園大学のメンバーによって伝えられたことが、参加者には特別の重みをもって受け止められていたように思われました。

助成の成果を社会へ還元していくこと

今回のシンポジウム2件は、タイを中心に東南アジアにおける「今」の課題と深くかわり、新しい可能性を開きつつかけとなりうるものでした。その成果が深く、または広く社会に伝えられたところを見ることで、財団の社会に対する関わり方のヒントをもらえたような気がしました。

もうひとつ、今回のシンポジウムは人と人の「対話」についての希望を与えてくれました。さまざまな問題があり、それらの解決に向けてのさまざまなアプローチがあります。法や規制によって解決しようとするもの、対決によって要求を通そうとするもの、どれも必要なでしょう。しかし、多様な問題の所在を見極め、皆にとって望ましい解決策を見出していくためには、まずは異なる立場の人々が一堂に会し、互いに耳を傾けながら話し合うことが必要なのではないでしょうか。そう感じさせてくれた今回のバンコク行きとなりました。

(国際助成プログラム/青尾謙)



トヨタ財団助成事例報告会  
Living Together:「多文化共生」を越えて  
3月22日、新宿三井ビルにて開催

## ト

ヨタ財団の助成プログラムでは、この39年間多岐にわたる分野のプロジェクトを支援してきました。財団では、さまざまな分野の助成事例の中からテーマを定めて報告会を開催し、研究・国際・国内といったプログラムの枠を越え、助成対象者の皆さんが互いに情報共有・意見交換を行い、成果を発信する機会を設けていきたいと考えています。今回は「多文化共生」というテーマのもと活動を行った助成対象者を招き、各自の知見や活動からの経験などを報告してもらいました。報告者の発表後には車座になったフリーディスカッションも開催し、今後の課題や解決策などについて、参加者の間で活発な議論が巻き起こる場となりました。

この報告会の開催にあたっては、当財団が入居している新宿三井ビルの協力もあり、

上げいただきました。

レシピ本を買ってくださった女性は「珍しい料理が紹介されていて面白そう。知らない国のことに興味があります。早速料理に挑戦してみます」と話してくださいました。

ポスター展示も多数の方に足を留めていただくことができ、皆さん、各プロジェクトの関係者の説明に耳を傾けていました。

**午** 後は渡辺幸倫氏(相模女子大学)、安里和晃氏(京都大学大学院)より、新宿における韓国人ニューカマーへのライフヒスト



55SQAREというビル内の共有スペースをお借りすることができました。ビル階のエレベーターホールに面した、ガラス張りになっている開放的な空間のため、三井ビルで働く方々にも気軽にアクセスしていただけるイベントとなりました。

## 午

前中は石川えり氏(認定NPO法人難民支援協会)、針間礼子氏(メコン・マイグレーション・ネットワークMMN)より、助成を受けて行った活動報告をしていただきました。

日本において難民申請をしている人たちが置かれている厳しい現状や、政策の推移、定住に向けた難民の人たちのコミュニティ支援の取り組み、地域で「共生」していくためにはどのようなことが必要かというお話や、メコン地域の移民労働者が直面する問題とそれらの解決のために、現地でのような活動をしているかという発表がありました。

コメンテーターとしてご参加いただいた明石純一氏(筑波大学大学院)によるまとめがあった後、ランチタイムイベントが始まりました。

## こ

の時間帯は、これまで財団の活動をご存じなかった方々にも興味をもっていただくため、過去に「多文化共生」というテーマで活動してきた多くの助成団体のご協力をいただき、ポスター展示や、関連書籍、アクセサリーの販売も行いました。ポスター展示には10チームが参加し、うち8チームの方々はプロジェクトの内容について簡単に報告し、ポスターを紹介いただきました。

リーのインタビュー活動の報告や、東アジアにおける結婚移民とその状況についての発表がありました。

すべての発表後には参加者全員が車座になったディスカッションを行うことで、報告の内容についてより理解を深めたり、報告者以外の知見や意見交換の場となりました。

ディスカッションの参加者からは、「母国を離れ、困難を抱えて暮らす外国人を支援する」という気持ちだけだとお互いに苦しくなってしまうので、「私たち」も一緒に楽しむことの



## 販

売コーナーでは、難民支援協会が発行した『海を渡った故郷の味』という、難民の方々が故郷の料理を再現したレシピを紹介した本(左ページ参照)と、クルド難民の女性が手編みで作成したレース編み「オヤ」の展示販売を行いました。

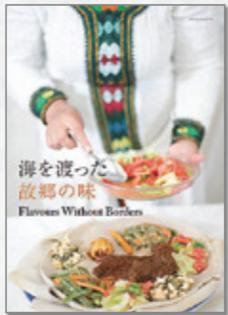
「オヤ」には編み図が存在せず、各自が思い思いに編んで作るため、同じパターンのものをもう一度作ることは大変困難だそうで、ほぼすべてのデザインが一点物になるとのことでした。

使用されている糸は細いものから太いものまでさまざまあり、作品によっては、母国から送られてくる物資に一束入っていたりする貴重なものを使っているそうです。ヘアピン、ストラップ、ネックレスなどを販売しましたが、なかでもストラップに人気があり、たまたまお立ち寄りになった男性の方にもお買い

切さや、各地のさまざまな利害や考えを持つステークホルダーを理解し、寛容さを持つことの意味などについても率直に語られました。また現場での支援を、政策や研究につなげていく方法についても意見が交わされました。

報告者の活動プロジェクトの詳細、当日の配布資料など、本報告会の関連情報はトヨタ財団のウェブサイトからご覧いただけますので、ぜひ一度ご覧ください。

(広報/新出洋子)



### 海を渡った故郷の味 Flavours Without Borders

- 価格: 1,500円 + 消費税
- 発行: 認定NPO 法人難民支援協会
- URL: <http://www.refugee.or.jp/>

「海を渡った故郷の味」— Flavours Without Borders」は、日本にも様々な迫害から逃れてきた難民が暮らしていることを、もっと多くの方に知っていただきたいという思いから生まれました。

収録されているレシピは、すべて、日本にいる難民の方から教えていただいたもの。アジア、中東、アフリカの15の国・地域出身の方々とともに、45のレシピを集めました。(難民支援協会ウェブサイトより)



募集中!

# JOINT アンケート

アンケートに応じてプレゼントをもらっちゃおう!

## Present 1

漁師たちが古くなった帆を切って腰に巻いて仕事着として使用していたことに起源をもつ帆前掛け。いまでは前掛けとして使うことは少なくなりましたが、その染めの技術などは受け継がれ、気仙沼帆布として製品になっています。

今回はそんな帆布を使ったペンケースと、気仙沼で人気の"ゆるキャラ"ホヤぼーやなどポップな絵柄が楽しく踊る風呂敷をプレゼントします。

【協力】  
2012年度 国内助成東日本大震災対応「特定課題」活動助成より「気仙沼帆布を、地域ブランドへ育てよう」(代表：清水 敏也)



- 気仙沼帆布を使用したペンケース(3色)
- 気仙沼を代表する模様がいっぱい並んだ風呂敷(3色)

ご応募は Web から!

トヨタ財団



※当選発表はプレゼントの発送をもって代えさせていただきます。

本誌ではより良い誌面づくりのため、当財団ウェブサイトにてアンケートページを開設しております。期間中にご意見をお送りくださった方の中から抽選で16名様に素敵なプレゼントをお届けいたします。今号の感想や、こんな特集が読んでみたいなど、たくさんのメッセージをお待ちしております。また、アンケートの回答と合わせて商品や各助成団体の詳細もウェブサイトからご覧いただけます。

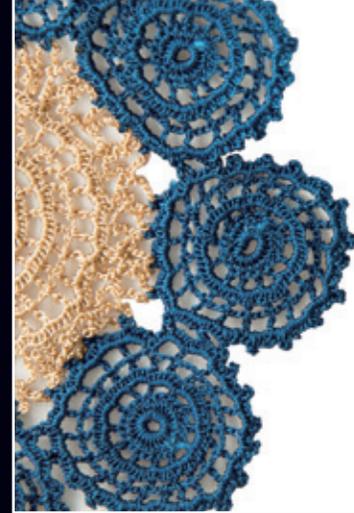
## Present 2

被災地における住民の生活自立支援を行う中で、現地の雇用創出と地域コミュニティー構築の一環として、手仕事による製品を作っています。今回は大槌のお母さんたちがひと針一針丁寧に縫った小銭入れ、コースターや、90歳になる小国兼太郎さんが心を込めて縫った刺子をプレゼントします。

【協力】  
2012年度 国内助成東日本大震災対応「特定課題」活動助成より「被災地における内職プロジェクト——現地の雇用創出と地域のコミュニティーの構築を目指して」(代表：吉田 律子)



- 大槌のお母さん特製和柄の小銭入れ(5つ)
- 六角形和柄ペアコースター(4つ)
- 小国兼太郎さん特製「絆刺子のふきん」(1枚)



クルド難民の女性がレース編み(オヤ)で作ったコースター

【編集後記】  
LAST WORD

● 新しい年度が始まりました。来年は、当財団40周年を迎えます。助成財団の情報発信というのがあるべきか、なかなか「正解」がわかりませんが、試行錯誤しながら本年度もより良い情報発信をしていきたいと思います。

● 今年度は、本誌とウェブサイトをつまみつくらないで、より広く、より充実した内容で展開できればと考えております。アンケート&プレゼント企画も実施中です。ぜひ、読者のみなさまの声もお聞かせください。[RK]

● 本年度の研究助成プログラムの公募が始まりました。桑子選考委員長には、募集書類の準備からこの「JOINT」の記事の作成に至るまで、大変お世話になりました。選考委員の方々には、ひたすら善意により当財団の助成プログラムにご協力いただいているのですが、各委員の熱意が実を結び、社会の新たな価値の創出に結び付き、意欲的なプロジェクトの応募が集まることを期待しています。[RO]

● 久々の取材だったので不安でいっぱいでしたが、屋久島のさまざまな方のご協力により、

なんと今回も終わることができました。取材翌日には、古居さんやYさん、その相棒シロ君と共に島を散策。短い滞在ではありましたが、島の魅力を身体いっぱい感じる事ができました。古居さん、そして関係者の皆様に心よりお礼を申し上げます。ありがとうございました。[NW]

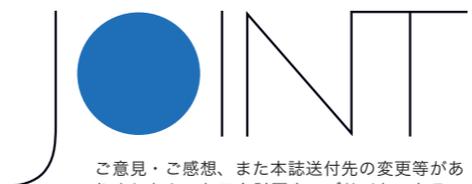
● 3月22日に開催された助成事例報告会「Living Together...多文化共生を越えて」の企画・準備を担当させていただきました。助成プログラムをまたいだ報告会の開催は久しぶりということ、財団内でも担当を越えた情報交換、協力体制で実現できた企画だったと思います。報告者、ポスター発表者の皆さんには時間がないなか、快くご協力いただき感謝申し上げます。また、コメンテーターの明石純一さんの緩急自在の進行により、参加者の笑いと熱気が絶えないディスカッションとなり、これから「多文化共生」というテーマを考えるにあたってのキーワードもいくつか見えてきたように感じました。

今回のねらいのひとつでもあった「開かれた発信」にはまだまだ課題もありますが、今後も継続して開催できればと考えています。[MS]

● 春の訪れとともに、おかげさまで本誌「JOINT」は12号を発行することができました。これまで読者の皆様からのご意見をお聞きする機会をなかなか持つことができませんでしたが、ウェブサイトにアンケート&プレゼントのコーナーを設置いたしました。たくさんのご応募をお待ちしています! [NY]

● アリストテレスの「ニコマコス倫理学」は幸福論の古典的名著ですが、そこに述べられている「幸福とは善く生きることである」、「幸福な者は惨めであることはない」というような言葉が、強く胸に響くようになったのは、歳のせいばかりとはいえません。今は、「幸福」とか「善」、あるいは「正義」という言葉の真の意味を、あまり構えずに、しかし根本から考え、「研究」することが必要な時代なのだというべきでしょう。[I]

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS



ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいはファックスでご連絡いただくと幸いです。

JOINT [ジョイント] No.12

発行日 2013年4月15日  
発行人 伊藤博士  
編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団  
〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1  
新宿三井ビル37階  
[TEL] 03-3344-1701  
[FAX] 03-3342-6911  
[URL] <http://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉  
デザイン エディション・ヌース  
印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。



公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION

<http://www.toyotafound.or.jp/>

JOINT No.12